

平成29年度

八街市当初予算の概要

八街市総務部財政課

目 次

第 1	予算編成方針（抜粋）	1
第 2	会計別予算規模	3
第 3	一般会計の状況	4
1	予算規模	4
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	8
4	債務負担行為の設定	9
第 4	当初予算における主な新規・拡充事業	10
【資料】		
1	一般会計当初予算案の概要	12
	（1）歳入予算	12
	（2）歳出予算	13
2	平成29年度特別会計予算の概要	15
3	都市計画税の使途	20
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について	20

第1 予算編成方針（抜粋）

3 予算編成の基本的な考え方

本市は、時代の潮流の変化や多種多様化する市民ニーズに的確に対応した、時代にふさわしいまちづくりを推進するため、その指針となる基本構想が平成27年3月（目標年次として平成37年）に策定されたことを受け、基本計画・実施計画に基づく施策を推進する。

財源が限定されている厳しい財政状況を鑑みると、現在実施している全ての事業を継続しながら、新たな事業を推進していくことは困難であることから、選択と集中の観点を持って、施策や事業の優先化を図っていく必要がある。

具体的には、現基本計画に掲げた主要な事務事業に取り組むとともに、重点プロジェクトとして位置付けている事業等を優先的に実施する一方で、その他の事業については、原則として、前年度予算の範囲内で所要額を見積もり、必要性、効率性の観点から不断の見直しを行い、事業の縮小・廃止等も視野に入れた歳出削減に努める。

よって、平成29年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源の有効活用を図るため、施策の厳選化と重点化を徹底し、歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。

(1) 行財政改革の予算への反映

八街市行財政改革推進本部会議で決定した事項のうち、平成29年度当初予算に反映すべきものについては、これを反映させること。

(2) 予算要求基準

「平成29年度当初予算の編成について（通知）」及び「平成29年度予算要求要領」に留意すること。

(3) 年間予算の編成

制度改正等により緊急的に対応しなければならない事業以外は、原則として補正予算は認めない方針であるので、予算要求は、年間所要額を見込み、慎重に作成すること。

(4) 国・県制度に基づく予算要求

国・県の予算や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等の動向把握は、迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、国・県補助事業については、本来の事業主体の把握や制度内容について、課内・部内等で十分検討し適正な活用に努めること。

(5) 財源の積極的な確保

歳入の根幹をなす市税収入については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な捕捉や債権確保に努め、収納率の向上に取り組むこと。

また、国及び県補助金等の確保、使用料及び手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、市有財産の有効活用、新たな財源の創出・確保に取り組むなど、財源確保に最大限努め、少額であっても遺漏なく計上すること。

(6) 特別会計の財政運営

特別会計予算の編成についても、一般会計予算に準じるほか、これまで以上に使用料、保険税等の受益者負担の適正化を念頭に置き、財源確保に努めること。なお、独立採算を原則とすることや将来に向けた収支の健全化を重視し、安易に一般会計からの基準外繰入をすることがないように、経営の合理化と経費の節減に努めること。

第2 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	当初予算額 A	当初予算額 B	A - B = C	C / B × 100
一 般 会 計 (A)	20,370,000	19,900,000	470,000	2.4
特 別 会 計 (B)	18,617,963	18,949,257	△ 331,294	△ 1.7
① 国 民 健 康 保 険	11,466,780	11,701,531	△ 234,751	△ 2.0
② 後 期 高 齢 者 医 療	521,102	503,692	17,410	3.5
③ 介 護 保 険	4,450,144	4,481,116	△ 30,972	△ 0.7
④ 下 水 道 事 業	827,387	817,524	9,863	1.2
⑤ 水 道 事 業	1,352,550	1,445,394	△ 92,844	△ 6.4
合 計 (A) + (B)	38,987,963	38,849,257	138,706	0.4

第3 一般会計の状況

1. 予算規模

一般会計の当初予算規模は、203億7千万円で、前年度当初予算と比べ、4億7千万円、2.4%の増となっています。

2. 歳入の状況

(単位：千円 %)

区 分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
市 税	7,205,574	7,035,002	170,572	2.4
地方譲与税	184,000	165,000	19,000	11.5
地方消費税交付金	1,084,000	1,050,000	34,000	3.2
地方特例交付金	29,000	27,000	2,000	7.4
地方交付税	3,600,000	3,770,000	△170,000	△4.5
国庫支出金	3,574,409	3,282,575	291,834	8.9
県支出金	1,459,831	1,441,224	18,607	1.3
繰入金	439,017	533,118	△94,101	△17.7
市 債	1,414,400	1,238,400	176,000	14.2
その他	1,379,769	1,357,681	22,088	1.6
合 計	20,370,000	19,900,000	470,000	2.4

(1) 市税

市税については、新築家屋及び太陽光発電関連の償却資産に係る固定資産税の増額などにより、市税全体で1億7,057万2千円、2.4%の増額となりました。

- ① 市民税のうち、個人市民税については前年度と比較し約6,400万円の増額を見込み、法人市民税については前年度と比較し約400万円の増額を見込みました。
- ② 固定資産税については、新築家屋分及び太陽光発電関連の償却資産分の増額に伴い、約8,300万円の増額を見込みました。
- ③ 軽自動車税については、軽自動車登録台数の増と、初度検査から13年を経過した低年式車両に対する重課税率の適用の影響を考慮し、約1,700万円の増額を見込みました。
- ④ 市たばこ税については、本数については毎年減少しているものの、旧3級品に係る税率改定の影響を考慮した結果、約70万円の増額を見込みました。

(単位：千円 %)

税目	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
市民税	3,506,153	3,438,027	68,126	2.0
固定資産税	2,748,709	2,665,461	83,248	3.1
軽自動車税	196,831	179,355	17,476	9.7
市たばこ税	635,765	635,095	670	0.1
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	118,115	117,063	1,052	0.9
市税 計	7,205,574	7,035,002	170,572	2.4

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県の試算を参照し、前年度と比較して3,400万円増の10億8,400万円を見込みました。

(3) 地方交付税

普通交付税については、地方財政対策の概要（総務省）において地方交付税の総額を対前年度比で2.2%減としていることや個別項目ごとに算定した結果を考慮し、前年度と比較して1億7,000万円減の34億3千万円を見込みました。

また、特別交付税については、直近の決算における例年分交付額の状況や地方財政対策の概要（総務省）を考慮し算定した結果、前年度と同額の1億7,000万円を見込みました。

* 普通交付税

平成29年度当初予算額	3,430,000千円	(前年度当初予算比4.7%減)
平成28年度当初予算額	3,600,000千円	
交付見込額	3,646,355千円	

* 特別交付税

平成29年度当初予算額	170,000千円	(前年度同額)
平成28年度当初予算額	170,000千円	

* 平成29年度地方財政対策の概要より

- ・地方交付税 16兆3,298億円（前年度比△3,705億円、△2.2%）

(4) 国庫支出金

国庫支出金については、児童手当負担金などが減少したものの、社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）や障害者自立支援給付費負担金などの増加に伴い、前年度と比べて2億9,183万4千円増の35億7,440万9千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な国庫支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）	198,800	198,800	皆増
障害者自立支援給付費負担金	662,057	53,369	8.8
生活保護費負担金	1,329,954	32,888	2.5
子どものための教育・保育給付費負担金	116,308	25,055	27.5

○前年度に比べ減となった主な国庫支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
児童手当負担金	708,963	△27,952	△3.8
児童扶養手当負担金	118,775	△8,193	△6.5
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)	0	△8,113	皆減
個人番号カード交付事業費補助金	8,612	△3,588	△29.4

(5) 県支出金

県支出金については、千葉県知事選挙・参議院議員選挙執行委託金などの減額に対し、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、生活保護費負担金などが増額したことにより、前年度と比べて1,860万7千円増の14億5,983万1千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な県支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
障害者自立支援給付費負担金	286,828	24,705	9.4
子どものための教育・保育給付費負担金	63,474	14,164	28.7
安心こども基金事業費補助金	26,115	19,051	269.7
千葉県市町村防犯ボックス設置・運営事業補助金	6,000	6,000	皆増

○前年度に比べ減となった主な県支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
千葉県知事選挙執行委託金	0	△20,412	皆減
参議院議員選挙執行委託金	0	△23,962	皆減
児童手当負担金	161,863	△7,219	△4.3
すこやか保育支援事業補助金	0	△5,874	皆減

(6) 繰入金

繰入金については、財源として活用可能な基金を整理した結果、前年度に比べて9,410万1千円減の4億3,901万7千円を見込みました。

①財政調整基金

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高を維持することを前提として活用しています。

②特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるために積み立てた特定目的基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

○基金現在高の見込

(単位：千円 %)

基金名	H28年度末 (見込)	H29年度末 (見込)	増減額	増減率
一般会計財政調整基金	2,008,986	1,617,200	△391,786	△19.5
塵芥処理施設建設改良基金	6,591	6,595	4	0.1
し尿処理基金	89	90	1	1.1
用排水路建設改良基金	33,935	498	△33,437	△98.5
減債基金	122,139	122,199	60	0.0
青少年育成基金	9,950	9,955	5	0.1
地域振興基金	1,985	1,986	1	0.1
地域福祉基金	23,010	23,010	0	0.0
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	14,481	12,052	△2,429	△16.8
文化会館建設基金	1,476	1,477	1	0.1
野球場建設基金	2,331	2,333	2	0.1
東日本大震災復興基金	1,695	216	△1,479	△87.3
うち特定目的基金小計	217,682	180,411	△37,271	△17.1
小計	2,226,668	1,797,611	△429,057	△19.3

※平成28年度末(見込)は予算編成時の見込みです。

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(7) 市債

市債については、将来の負担にも配慮し、起債の対象となる事業を選定しながら計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度に比べて1億7,600万円増の14億1,440万円を見込みました。

(単位：千円 %)

地方債名	概要	借入額	比較	増減率
総務債	非常用発電機整備事業	2,600	2,600	皆増
民生債	南部地域包括支援センター整備事業	8,800	8,800	皆増
衛生債	上水道事業一般会計出資債	29,300	5,500	23.1
農林水産業債	基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,300	8,300	皆増
土木債		386,500	291,800	308.1
	道路改良事業	97,300	2,600	2.7
	榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化工事委託業務	289,200	289,200	皆増
消防債		26,500	△235,500	△89.9
	水槽・小型動力ポンプ付積載車整備事業	16,300	△15,100	△48.1
	耐震性貯水槽整備事業	6,300	1,200	23.5
	防災備蓄倉庫整備事業	3,400	3,400	皆増
	防災用井戸整備事業	500	500	皆増
教育債		52,400	△5,500	△9.5
	小学校空調設備整備事業	3,100	3,100	皆増
	八街中央中学校屋内運動場改修事業	14,800	14,800	皆増
	八街北中学校空調設備改修事業	3,500	3,500	皆増
	八街中学校避難扉改修事業	1,000	1,000	皆増
	スポーツプラザ外灯整備改修事業	30,000	30,000	皆増
臨時財政対策債		900,000	100,000	12.5
	合計	1,414,400	176,000	14.2

※比較欄は前年度の皆減事業を省略したため、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○市債の状況

(単位：百万円)

年度	年度末残高	借入額	うち臨財債	元金償還額
27年度	17,982	1,222	1,012	1,960
28年度	17,647	1,632	851	1,967
29年度	17,223	1,414	900	1,838

3. 歳出の状況

(単位：千円 %)

区分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1 議会費	206,921	209,030	△2,109	△1.0
2 総務費	1,936,021	1,936,265	△244	0.0
3 民生費	8,786,789	8,608,549	178,240	2.1
4 衛生費	2,209,733	2,161,396	48,337	2.2
5 農林水産業費	257,442	243,145	14,297	5.9
6 商工費	123,801	123,245	556	0.5
7 土木費	1,651,883	1,080,759	571,124	52.8
8 消防費	1,271,220	1,476,544	△205,324	△13.9
9 教育費	1,885,263	1,899,970	△14,707	△0.8
10 災害復旧費	1	1	0	0.0
11 公債費	1,991,231	2,111,149	△119,918	△5.7
12 予備費	49,695	49,947	△252	△0.5
歳出合計	20,370,000	19,900,000	470,000	2.4

○人件費については、人事院勧告に準ずる見直しによる引き上げ、平成28年度において1/2に減額した地域手当の支給率を3%に戻したことなどにより、前年度に比べて6,108万1千円の増を見込み、42億480万9千円となりました。

(1) 議会費

議会費については、議会録音システム改修工事324万円の増、議員欠員に伴う報酬等787万4千円の減などにより、前年度に比べて210万9千円の減を見込み、2億692万1千円となりました。

(2) 総務費

総務費については、第1庁舎耐震補強工事設計業務1,069万2千円などの増、第3庁舎改修工事1,600万円や固定資産評価替えに伴う不動産鑑定業務1,600万6千円などの減により、前年度に比べて24万4千円の減を見込み、19億3,602万1千円となりました。

(3) 民生費

民生費については、児童手当及び児童扶養手当6,696万8千円などの減、障害者自立支援給付事業1億362万2千円の増、小規模保育事業所に対する施設整備費補助金や給付費負担金等6,471万7千円の増などにより、前年度に比べて1億7,824万円の増を見込み、87億8,678万9千円となりました。

(4) 衛生費

衛生費については、印旛衛生施設管理組合分担金8,649万9千円や処分場管理運営費光熱水費2,796万9千円などの減、子ども医療費619万6千円や健康づくり増進計画策定事業費526万4千円、焼却処理施設運転管理システム更新1億2,000万円などの増により、前年度に比べて4,833万7千円の増を見込み、22億973万3千円となりました。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金694万5千円や印旛沼土地改良区事業補助金326万3千円の減、農業後継者対策事業費625万円や弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金767万3千円などの増により、前年度に比べて1,429万7千円の増を見込み、2億5,744万2千円となりました。

(6) 商工費

商工費については、落花生新品種PRに伴う商工業振興費105万3千円の増などにより、前年度に比べて55万6千円の増を見込み、1億2,380万1千円となりました。

(7) 土木費

土木費については、道路台帳補正業務864万円、都市計画基礎調査業務433万9千円の減、榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化工事委託業務4億9,702万3千円や上砂地区流末排水路整備工事1,000万円などの増により、前年度に比べて5億7,112万4千円の増を見込み、16億5,188万3千円となりました。

(8) 消防費

消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金3,062万2千円の増、防災行政無線デジタル化整備工事2億797万2千円や消防機庫建設工事及び消防自動車購入費3,655万2千円などの減により、前年度に比べて2億532万4千円の減を見込み、12億7,122万円となりました。

(9) 教育費

教育費については、川上小学校空調設備設置工事設計業務421万2千円や実住小学校屋根改修工事1,012万3千円などの増、中央公民館等受変電設備更新工事及び設計監理費3,200万円や八街中学校避難階段設置工事及び監理費2,418万2千円などの減により、前年度に比べて1,470万7千円の減を見込み、18億8,526万3千円となりました。

(10) 災害復旧費

災害復旧費については、昨年と同額の1千円を計上しました。

(11) 公債費

公債費については、前年度に比べて、元金分8,936万8千円、利子分3,055万円の合計1億1,991万8千円の減を見込み、19億9,123万1千円となりました。

(12) 予備費

予備費については、前年度とほぼ同額の4,969万5千円を計上しました。

4. 債務負担行為の設定

本年度以降に支出が予定される事業について、債務負担行為の設定を行いません。

- ・業務委託に関するもの 市ホームページ管理運営システム導入業務ほか3件
- ・賃借に関するもの 複写機の賃借ほか11件

(単位：千円 %)

区分	29年度末 (見込)	28年度末 (見込)	増減額	増減率
債務負担行為未払残高	3,276,211	3,172,871	103,340	3.3

※平成28年度末(見込)には3月補正に伴う債務負担行為を含んでいません。

第4 当初予算における主な新規・拡充事業

区分 分野	事業名	新規・拡充の主な内容	担当課	H28当初	H29当初	増減額
新規 八の街	議会録音システムの改修	老朽化した議会録音システムを改修し、正確な議事録作成を担保します。 [議会運営費]	議会事務局	0	3,240	3,240
新規 八の街	八街市公式ホームページのリニューアル	八街市公式ホームページのリニューアルを行い、見やすく利用しやすいホームページを作成します。 [債務負担行為H29～H30]	秘書広報課	0	債務負担行為の設定	-
新規 八の街	広報やちまたの電子配信	毎月2回発行している広報やちまたについて、専用アプリ（カタログポケット）を使用してスマートフォンでの閲覧ができるようにします。 [広報費]	秘書広報課	0	674	674
新規 七の街	市民協働パンフレットの作成	市民協働について分かりやすく説明したパンフレットを作成し、市民協働について周知し、市民の理解を深めていきます。 [市民参加協働事業費]	総務課	0	359	359
拡充 四の街	上水道事業に対する営業対策費補助	八街市水道事業に対する営業対策費補助を拡大し、経営基盤の強化を図ります。 [上水道事業会計繰出事業費]	企画政策課	65,000	110,000	45,000
新規 二の街	庁舎の耐震整備	第1庁舎の耐震改修工事の設計と第2庁舎からの事務室移転を行い、大地震が発生した際の防災拠点としての機能強化を図ります。 [庁舎耐震整備事業費]	財政課	0	16,755	16,755
拡充 七の街	応援寄附金によるまちづくり基金の積立て	ふるさと納税（応援寄附金）の収入見込みの増に伴い、応援寄附金によるまちづくり基金への積立てを拡大します。 [応援寄附金によるまちづくり基金費]	財政課	4,000	9,000	5,000
新規 二の街	防犯ボックスの設置	八街駅南口に防犯ボックスを設置し、地域の防犯力と安全、安心の向上を図ります。 [防犯対策費]	防災課	0	9,417	9,417
新規 三の街	子育て短期支援事業の実施	保護者の疾病、疲労その他の身体条若しくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育する事が一時的に困難となった場合、一定期間、養育・保護を行う子育て短期支援事業を今年度より実施し、子育て支援環境の充実を図ります。 [子育て短期支援事業費]	子育て支援課	0	374	374
新規 三の街	病後児保育事業の実施	保護者の就労等により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団の保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育する病後児保育事業を今年度より実施し、子育て支援環境の充実を図ります。 [病後児保育事業費]	子育て支援課	0	4,148	4,148
新規 三の街	私立小規模保育事業所施設整備に対する補助	平成29年度開園予定の小規模保育所（（仮称）森の保育園リトルハウス）の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、子ども子育て支援体制の整備促進を図ります。 [私立小規模保育事業所施設整備事業費]	子育て支援課	0	29,379	29,379

区分 分野	事業名	新規・拡充の主な内容	担当課	H28当初	H29当初	増減額
拡充 三の街	小規模保育事業所運営に対する補助	平成28年12月に既に開園している事業所に加え、今年度さらに1園開園予定であることから、2事業所に対して給付費負担金及び運営費補助金を交付することにより、子育て支援環境の充実を図ります。 〔家庭的保育運営委託事業費〕	子育て支援課	3,138	38,476	35,338
拡充 三の街	南部地域包括支援センターの整備	現在市内1カ所である包括支援センターを南部地域にも今年度開設し、より身近な窓口として高齢者の相談対応等を行い、高齢者支援体制の充実を図ります。 〔高齢者福祉諸費〕	高齢者福祉課	0	12,829	12,829
新規 三の街	健康づくり増進計画の策定	健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画を一体化した健康づくり推進計画を策定します。 〔健康づくり増進計画策定事業費〕	健康増進課	0	5,264	5,264
拡充 六の街	落花生PR事業	地方創生推進交付金を活用し、既存の落花生PRに加え、新品種「千葉P114号」のPRを行います。 〔商工業振興費〕	商工課	2,035	3,088	1,053
拡充 六の街	農業後継者や担い手の育成	魅力ある新しい農業を構築するために、地域の担い手とその能力を十分に発揮し、新たに農業経営を行う者に対し、農業経営の安定・定着を図るため補助を行います。 〔農業後継者対策事業費〕	農政課	40,310	44,560	4,250
拡充 一の街	交差点の改良事業	市道102・住野26号線の交差点改良工事を行い、車両の安全な通行と歩行者の安全確保を図ります。 〔道路整備事業費〕	道路河川課	10,372	58,073	47,701
拡充 四の街	流末排水施設の整備	上砂地区流末排水路の整備を促進し、排水機能の向上を図ります。 〔流末排水施設整備事業費〕	道路河川課	9,785	18,000	8,215
新規 四の街	市営住宅長寿命化計画の策定	将来にわたる効果的な修繕を行い、入居者へ安全安心な住環境を提供する長寿命化計画を策定します。 〔住宅維持管理費〕	都市計画課	0	7,679	7,679
拡充 一の街	榎戸駅の整備	榎戸駅利用者の利便性の向上を図るため、自由通路整備及び駅舎橋上化工事をJR東日本㈱との協定に基づき実施します。 〔榎戸駅整備事業〕	都市整備課	1,864	499,147	497,283
新規 二の街	地域防災計画の修正	防災基本計画などが修正されたことを踏まえて地域防災計画の見直しを行い、災害に強いまちづくりを目指します。 なお、29年度は防災アセスメント（被害想定調査）を行い、計画の修正は30年度に行う予定です。 〔防災費〕	防災課	0	9,072	9,072
新規 五の街	小学校空調設備の整備	2か年度で川上小学校に空調設備を設置し教育環境の向上を図ります。 〔小中学校空調設備整備事業費〕	教育総務課	0	4,212	4,212
新規 五の街	学力向上のための学力テストの導入	中学1・2年生を対象にいままでの学習のつまずき点をなくす復習重点型の学力テストを導入し、学力の底上げを図ります。 〔中学校教育振興費〕	学校教育課	0	1,860	1,860
新規 五の街	タブレット端末の導入	更新時期を迎えた整備済みのデスクトップ型のパソコンに替え、タブレット端末を導入し、児童・生徒の教育環境の充実を図ります。 〔小学校教育振興費・中学校教育振興費〕	学校教育課	0	15,293	15,293

1 一般会計当初予算案の概要

(1) 歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 市 税	7,205,574	35.5	7,035,002	35.4	170,572	2.4
2 地 方 譲 与 税	184,000	0.9	165,000	0.8	19,000	11.5
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	57,000	0.3	△ 7,000	△ 12.3
5 株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.2	45,000	0.2	2,000	4.4
6 地方消費税交付金	1,084,000	5.3	1,050,000	5.3	34,000	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
8 自動車取得税交付金	56,000	0.3	45,000	0.2	11,000	24.4
9 地方特例交付金	29,000	0.1	27,000	0.0	2,000	7.4
10 地方交付税	3,600,000	17.7	3,770,000	18.9	△ 170,000	△ 4.5
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	190,107	0.9	192,583	1.0	△ 2,476	△ 1.3
13 使用料及び手数料	300,888	1.5	298,705	1.5	2,183	0.7
14 国庫支出金	3,574,409	17.5	3,282,575	16.5	291,834	8.9
15 県 支 出 金	1,459,831	7.2	1,441,224	7.2	18,607	1.3
16 財 産 収 入	12,780	0.1	11,455	0.1	1,325	11.6
17 寄 附 金	9,000	0.0	4,000	0.0	5,000	125.0
18 繰 入 金	439,017	2.2	533,118	2.7	△ 94,101	△ 17.7
19 繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	581,994	2.9	573,938	2.9	8,056	1.4
21 市 債	1,414,400	6.9	1,238,400	6.2	176,000	14.2
歳 入 合 計	20,370,000	100.0	19,900,000	100.0	470,000	2.4

(2) 歳出予算

ア 性質別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 人 件 費	4,204,809	20.6	4,143,728	20.8	61,081	1.5
2 物 件 費	3,450,126	16.9	3,481,256	17.5	△ 31,130	△ 0.9
3 扶 助 費	5,160,896	25.3	5,038,074	25.3	122,822	2.4
4 維 持 補 修 費	236,050	1.2	120,055	0.6	115,995	96.6
5 補 助 費 等	1,985,466	9.7	1,973,548	9.9	11,918	0.6
6 公 債 費	1,991,231	9.8	2,111,149	10.6	△ 119,918	△ 5.7
7 積 立 金	9,960	0.0	5,727	0.0	4,233	73.9
8 投資・出資及び貸付金	83,558	0.4	87,501	0.4	△ 3,943	△ 4.5
9 繰 出 金	2,092,849	10.3	2,135,987	10.7	△ 43,138	△ 2.0
① 国民健康保険特別会計	619,938	3.0	712,152	3.6	△ 92,214	△ 12.9
② 後期高齢者医療特別会計	614,206	3.0	576,880	2.9	37,326	6.5
③ 介護保険特別会計	580,394	2.8	591,896	3.0	△ 11,502	△ 1.9
④ 下水道事業特別会計	278,311	1.4	255,059	1.3	23,252	9.1
10 普 通 建 設 事 業	1,105,359	5.4	753,027	3.8	352,332	46.8
① 補 助 事 業 費	800,431	3.9	270,112	1.4	530,319	196.3
② 単 独 事 業 費	304,928	1.5	482,915	2.4	△ 177,987	△ 36.9
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
① 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 単 独 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 予 備 費	49,695	0.2	49,947	0.3	△ 252	△ 0.5
歳 出 合 計	20,370,000	100.0	19,900,000	100.0	470,000	2.4

イ 目的別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C/B × 100
1 議 会 費	206,921	1.0	209,030	1.1	△ 2,109	△ 1.0
2 総 務 費	1,936,021	9.5	1,936,265	9.7	△ 244	△ 0.0
3 民 生 費	8,786,789	43.2	8,608,549	43.3	178,240	2.1
4 衛 生 費	2,209,733	10.8	2,161,396	10.9	48,337	2.2
5 農 林 水 産 業 費	257,442	1.3	243,145	1.2	14,297	5.9
6 商 工 費	123,801	0.6	123,245	0.6	556	0.5
7 土 木 費	1,651,883	8.1	1,080,759	5.4	571,124	52.8
8 消 防 費	1,271,220	6.2	1,476,544	7.4	△ 205,324	△ 13.9
9 教 育 費	1,885,263	9.3	1,899,970	9.5	△ 14,707	△ 0.8
10 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,991,231	9.8	2,111,149	10.6	△ 119,918	△ 5.7
12 予 備 費	49,695	0.2	49,947	0.3	△ 252	△ 0.5
歳 出 合 計	20,370,000	100.0	19,900,000	100.0	470,000	2.4

2 平成29年度特別会計予算の概要

名 称	国民健康保険特別会計				
予算額	11,466,780千円 (対前年比 △234,751千円 2.0%減)				
本年度の主な事業内容	【目的】				
	国民健康保険法の規定に基づく、八街市国民健康保険事業に係る予算。 本予算には、医療費のうち、自己負担額を除いた療養給付費、療養費、高額療養費や後期高齢者医療制度に対する拠出金、特定健康診査などの経費と、その財源となる国民健康保険税、国県支出金、一般会計からの繰入金などを計上している。				
	【予算の概要】 (単位：千円、%)				
	歳出	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 総務費	43,835	38,809	5,026	13.0
	2 保険給付費	6,715,878	6,833,948	△ 118,070	△ 1.7
	3 後期高齢者支援金等	1,324,388	1,493,539	△ 169,151	△ 11.3
	4 前期高齢者納付金等	1,755	1,667	88	5.3
	5 老人保健拠出金	47	47	0	0.0
	6 介護納付金	613,950	611,320	2,630	0.4
	7 共同事業拠出金	2,690,667	2,646,984	43,683	1.7
	8 保健事業費	57,947	56,904	1,043	1.8
	9 公債費	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸支出金	10,313	10,313	0	0.0
	11 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	11,466,780	11,701,531	△ 234,751	△ 2.0
	歳入	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 国民健康保険税	2,547,121	2,575,185	△ 28,064	△ 1.1
	2 国庫支出金	2,583,742	2,661,020	△ 77,278	△ 2.9
	3 療養給付費交付金	226,498	274,183	△ 47,685	△ 17.4
	4 前期高齢者交付金	1,999,032	1,963,491	35,541	1.8
	5 県支出金	603,389	646,569	△ 43,180	△ 6.7
6 共同事業交付金	2,849,031	2,835,936	13,095	0.5	
7 繰入金	619,939	712,153	△ 92,214	△ 12.9	
8 繰越金	2	2	0	0.0	
9 諸収入	38,026	32,992	5,034	15.3	
合計	11,466,780	11,701,531	△ 234,751	△ 2.0	

名 称	後期高齢者医療特別会計				
予算額	521,102千円 (対前年比 17,410千円 3.5%増)				
本年度の 主な事業 内容	【目的】				
	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく、八街市後期高齢者医療保険事業に関する予算。 本予算の主なものは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の公費負担分である基盤安定負担金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。				
	【予算の概要】 (単位：千円、%)				
	歳出	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 総務費	4,803	4,634	169	3.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	513,798	496,557	17,241	3.5
	3 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
	合計	521,102	503,692	17,410	3.5
	歳入	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 後期高齢者医療保険料	388,298	376,639	11,659	3.1
	2 繰入金	126,932	121,069	5,863	4.8
3 繰越金	2,000	2,000	0	0.0	
4 諸収入	3,872	3,984	△ 112	△ 2.8	
合計	521,102	503,692	17,410	3.5	

名 称	介護保険特別会計				
予算額	4, 450, 144千円 (対前年比 △30,972千円 △0.7%減)				
本年度の 主な事業 内容	<p>【目的】 八街市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険事業（保険給付費・地域支援事業）を実施する。 保険給付費は、第6期介護保険事業計画に基づいた介護保険サービスの保険給付事業を実施する。 地域支援事業は、保険者が実施することとされており、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業に区分され、介護予防・日常生活支援総合事業は、被保険者が要支援・要介護状態にならないよう普及啓発事業を実施する。包括的支援事業は、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的として事業である。また、包括的支援事業は、高齢者の総合相談支援や権利擁護業務の他、認知症施策の推進等に取り組む事業で、任意事業では、高齢者福祉施策で実施していた、おむつの給付や配食サービスなどの各種事業を実施する。 介護保険料は、第6期事業計画期間（平成27年度から平成29年度）については、10段階とし、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料負担段階を設定する。</p> <p>【予算の概要】 (単位：千円、%)</p>				
	歳出	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 総務費	45,660	94,837	△ 49,177	△ 51.9
	2 保険給付費	4,001,639	4,197,469	△ 195,830	△ 4.7
	3 地域支援事業費	204,047	95,018	109,029	114.7
	4 基金積立金	140,297	35,291	105,006	297.5
	5 公債費	56,000	56,000	0	0.0
	6 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0
	7 予備費	1,000	1,000	0	0.0
	合計	4,450,144	4,481,116	△ 30,972	△ 0.7
	歳入	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 保険料	1,260,892	1,159,106	101,786	8.8
	2 分担金及び負担金	1,800	1,836	△ 36	△ 2.0
	3 国庫支出金	825,046	847,409	△ 22,363	△ 2.6
	4 支払基金交付金	1,160,729	1,187,281	△ 26,552	△ 2.2
	5 県支出金	619,527	692,096	△ 72,569	△ 10.5
	6 財産収入	1	1	0	0.0
	7 繰入金	580,395	591,897	△ 11,502	△ 1.9
8 諸収入	754	490	264	53.9	
9 繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
合計	4,450,144	4,481,116	△ 30,972	△ 0.7	

名 称	下水道事業特別会計				
予算額	827,387千円 (対前年比 9,863千円 1.2%増)				
本年度の 主な事業 内容	【目的】 市街地及びその周辺地域における汚水と雨水の適正処理を目的とする下水道事業に係る予算であり、汚水管布設等の面的整備による汚水処理区域の拡大と雨水の浸水対策の実施により、公衆衛生と生活環境の向上を図ろうとするものである。				
	【主要事業】 下水道建設事業においては、公共下水道の未復旧地域の解消を図るため、汚水枝線整備工事、地震対策（管更生）工事、長寿命化マンホール蓋交換工事を行うほか、雨水整備事業費として市道三区38号線の枝線整備工事を実施する。				
	【予算の概要】 (単位：千円、%)				
	歳出	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 下水道事業費	453,840	416,130	37,710	9.1
	2 公債費	372,547	400,394	△ 27,847	△ 7.0
	3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
	合計	827,387	817,524	9,863	1.2
	歳入	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 分担金及び負担金	5,144	3,901	1,243	31.9
2 使用料及び手数料	242,076	242,227	△ 151	△ 0.1	
3 国庫支出金	77,500	60,000	17,500	29.2	
4 繰入金	278,311	255,059	23,252	9.1	
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	
6 諸収入	9,556	13,237	△ 3,681	△ 27.8	
7 市債	209,800	238,100	△ 28,300	△ 11.9	
合計	827,387	817,524	9,863	1.2	

名 称	水道事業会計					
予算額	1,352,550千円 (対前年比 △92,844千円 △6.4%減)					
本年度の 主な事業 内容	<p>【目的】 水道法に基づく水道事業に係る予算であり、安心・安全で安定した水道水の供給を確保する。</p> <p>【主要事業】 主な事業は、市道102号線外（八街市八街字萩野地先外）、市道五区11号線外（八街市八街字北中道地先外）及び市道大木1号線外（八街市大木字北吉山地先外）の上水道更新工事を実施する。</p> <p>【予算の概要】</p>					
	○収益的収入及び支出 (単位：千円、%)					
		主な項目	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
					差引額	増減率
	支出	水道事業費用	1,018,691	1,037,057	△ 18,366	△ 1.8
		営業費用	945,692	963,765	△ 18,073	△ 1.9
		営業外費用	71,999	72,292	△ 293	△ 0.4
		予備費	1,000	1,000	0	0.0
	収入	水道事業収益	1,145,479	1,086,799	58,680	5.4
		営業収益	833,165	860,446	△ 27,281	△ 3.2
		営業外収益	312,314	226,353	85,961	38.0
	○資本的収入及び支出					
		主な項目	29年度予算額	28年度予算額	対前年度	
					差引額	増減率
	支出	資本的支出	333,859	408,337	△ 74,478	△ 18.2
		建設改良費	97,762	155,667	△ 57,905	△ 37.2
		企業債償還金	235,797	252,370	△ 16,573	△ 6.6
予備費		300	300	0	0.0	
収入	資本的収入	79,760	105,948	△ 26,188	△ 24.7	
	企業債	59,800	64,200	△ 4,400	△ 6.9	
	出資金	17,895	26,700	△ 8,805	△ 33.0	
	工事負担金	2,065	15,048	△ 12,983	△ 86.3	

3 都市計画税の使途について（平成29年度予算分）

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
土地区画整理事業	153,900	0	0	0	153,900 うち都市計画税 36,404
街路事業	67,125	0	0	0	67,125 うち都市計画税 15,878
下水道事業	278,311	0	0	0	278,311 うち都市計画税 65,833
合計	499,336	0	0	0	499,336 うち都市計画税 118,115

※都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について(平成29年度予算分)

[歳入] 引き上げ分の地方消費税交付金 471,121 千円

[歳出] 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,036,623 千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	その他	計	引き上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉関連経費	5,723,418	3,834,528	179,959	4,014,487	233,518	1,475,413
社会保険関連経費	1,815,789	488,546	0	488,546	181,362	1,145,881
保健衛生関連経費	497,416	75,677	10,156	85,833	56,241	355,342
合計	8,036,623	4,398,751	190,115	4,588,866	471,121	2,976,636

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。